

令和 6（2024）年度宝塚市政に対する要望

はじめに、宝塚市におかれましては、宝塚市物価高騰等対策小規模事業者等応援一時支援金（令和 4（2022）年度）の実施など、コロナ禍に苦しむ小規模企業に対し支援施策を実施いただき感謝いたします。

さて、令和 5（2023）年度 3 月期における、東京証券取引所に上場する主要企業の最終利益合計が 2 期連続で過去最高を記録し、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行とともに、経済界にはコロナ禍からの回復に力強さが感じられるようになりました。日本商工会議所を先頭に各地商工会議所では、コロナ禍を乗り越えるためのスローガンとして「ビヨンドコロナ」を掲げ、令和 5（2023）年度は一丸となってこの対策を推進しています。

しかしながら、世界的な金利の上昇圧力や景気後退への懸念が払拭できず、中国経済の失速が徐々に現実のものとなり、さらにエネルギー・原材料価格の高止まりが続く状況に於いて、経営見通しを明るくする題材は見当たらず、経営のかじ取りはより一層複雑さや困難さが増しています。

地域経済に目を向けると、コロナ禍からの回復やその波及効果は限定的で、多くの中小企業、小規模企業からは、売上高・利益に関してコロナ前の状況に「なかなか戻りきらない」「おそらくもう戻らない」といった声もあり、伝統的イベントの復活等による閉塞感の打開に期待を寄せる声も多くあります。

そのような中、地域事業者(特に観光関連産業)の最大の関心と期待は「2025 大阪・関西万博」にあります。さらに踏み込むと、万博来場者を地域に呼び込むための仕掛けづくりとその準備が令和 6（2024）年度に十分に成されるかに注目が集まっています。

宝塚市におかれましては、第 6 次総合計画において「わたしの舞台はたからづか」のスローガンのもと「まち(舞台)を未来につなげる～活力を創出し、未来を見据えた持続可能なまちづくり」に鋭意取り組まれていることに敬意を表します。そのためには、人・企業の市内への流入・定着が欠かせません。今こそ、まちの活力の原動力となる人・企業への支援強化が求められる時であると考えます。

令和 6（2024）年度予算編成にあたり、中小・小規模事業者に対する持続

的支援、未来を創造する成長産業への政策的な投資、社会資本整備、加えて大阪・関西万博開催の好機を捉えた観光振興の推進等につき、宝塚商工会議所として以下の要望項目を提出致しますので、ご高配の上、積極的に取り組まれるよう、何卒、宜しくお願い申し上げます。

-要望項目（目次）-

I. 「まちの活力」の原動力となる企業・人々への支援強化

1. 中小企業・小規模事業者の事業継続・承継に向けた持続的支援

- (1) 円滑な事業承継並びにスタートアップへの支援
- (2) エネルギー・原材料価格等の高騰に対する価格転嫁への支援
- (3) 市内企業における人材確保への支援
- (4) 市内企業の事業継続計画（BCP）策定への支援

2. ビヨンドコロナ社会における経営環境整備の強化

- (1) 「2025 大阪・関西万博」を睨んだ観光振興の促進
- (2) 企業活動並びに行政事務におけるデジタル化の加速化
- (3) 次世代を担う産業育成への取り組みの強化
- (4) まちの賑わいや人口流出抑制に資する地域商業の活性化

II. 商工会議所における経営相談・指導体制維持・強化

III. 市内事業者の持続的で健全な発展に配慮した公共事業発注

IV. 都市機能の維持・強化

I. 「まちの活力」の原動力となる企業・人々への支援強化

1. 中小企業・小規模事業者の事業継続・承継に向けた持続的支援

(1) 円滑な事業承継並びにスタートアップへの支援

【要望理由】

将来を見据えた持続可能なまちづくりには、事業所数の維持・増加を目指さなければならないが、そのためには、起業数を増やす、廃業数を減らすという二つの課題について対策が必要である。

起業については、創業支援はもとより、失敗を恐れず新たな事業に挑戦するスタートアップ（単なる創業ではなく近い将来に株式公開を目指すような創業）をより積極的に支援することが重要である。また、市街化調整区域である西谷地域において起業する場合には、例えば、起業に伴う浄化槽設置費用の負担などの初期投資の大きいことが課題となっており、企業活動の円滑化に向けた各種規制の緩和等、兵庫県と協調した支援に期待をするところである。

また、廃業を抑制するには、高齢化などで経営者が交代する機会を捉え、経営革新を促すような事業承継支援が必要である。そのため、当会議所では、株式会社日本政策金融公庫、株式会社池田泉州銀行、株式会社但馬銀行と「事業承継支援に係る覚書」を令和5(2023)年6月締結し、連携して事業承継支援をスタートしたが、初期投資の負担により継承を断念するケースも見受けられる。

【要望事項】

起業及び事業承継に共通する支援策として、企業立地を含む初期投資を軽減するため、西谷地域も視野に入れた補助制度創設や現支援制度の積極的な拡充を要望する。

(2) エネルギー・原材料価格等の高騰に対する価格転嫁への支援

【要望理由】

コロナ禍からの回復により上場企業では堅調な業績回復が伝えられているが、中小企業への波及効果はまだまだ限定的である。

中小企業ではデジタル化等に取り組み経営改善を図っているものの、販売価格への価格転嫁が進んでおらず、企業経営をより困難にしている。

【要望事項】

宝塚市におかれては、取引適正化について行政の姿勢を示し、広報に努

め、公共事業発注などにおいて企業活動を側面から支援されたい。

(3) 市内企業における人材確保への支援

【要望理由】

少子化による労働人口の減少に歯止めがかからず、一層の人手不足が懸念される中、最低賃金のさらなる引き上げにより、企業における人材確保、人件費に対する負担感はますます増加している。また、阪急宝塚線沿線では、大阪府との賃金差により市内労働力が大阪方面へ流出するケースが散見されるとの報告も寄せられている。若年層の市内企業への就業意欲の高揚や市民の市内企業への就業には、信頼度の高い公的機関からの情報発信が有効であると考ええる。

平時における既存事業維持のための人件費負担は企業努力の範囲内と認識するも、経営革新で雇用変動を伴う事業拡張や、コロナ禍で大きな打撃を受けた事業所の業績回復を後押しするなど、有事における人材確保に係る公的支援は企業努力を越える喫緊の課題でもある。

【要望事項】

市内小・中・高校生を対象とする企業見学会の実施等、市民と市内企業の接点を創るような施策の実施や市内企業を紹介するコンテンツの提供などの情報発信の強化を図られたい。

経営革新や事業拡張に挑む市内企業が行う設備投資や、リスクリングなどの人的資本投資、また、グローバル人材や障害者、女性を含めた多様な人材の確保と定着を図るための環境整備や、その効果を増大させるための支援制度を創設されたい。

また、地元企業への就業促進や、市民の積極的雇用に対する優遇措置等の創設に取り組まれたい。

(4) 市内企業の事業継続計画（BCP）策定への支援

【要望理由】

近年、気候変動による自然災害の甚大化や感染症、サイバー攻撃等により、市内企業の事業継続が困難となる事象が過去に増して発生している。

令和5(2023)年度においては、当所と市が共同して小規模事業者の事業継続強化を支援する事業についての計画（事業継続力強化支援計画）を策定しているところであるが、当市の事業者の大半を占める小規模事業者にとって、そうした事態に備えて事業継続計画（BCP）を策定することは、

経営資源の不足等により困難な状況である。

【要望事項】

小規模事業者の事業継続計画（BCP）策定について、経営資源の不足等を補う支援施策を検討・実施されたい。

2. ビヨンドコロナ社会における経営環境整備の強化

（１）「2025 大阪・関西万博」を睨んだ観光振興の推進

【要望理由】

「2025 大阪・関西万博」の開催期間中だけでなく、その前後の期間から来訪者を関西に呼び込むイベント開催が各地で続くことが予想される。

これを機に、宝塚の魅力を大いにアピールし、観光業の振興のみならず、市内のあらゆる産業の需要喚起と消費促進に繋げることが重要であり、以下の項目に積極的に取り組まれない。

【要望事項】

1) 広報活動の充実

誘客に直接的に結びつく宝塚の魅力を伝える方法として、“万博会場に近い温泉”、“里山と伝統文化”、“アニメの神様手塚治虫”、“ウィルキンソン炭酸発祥の地”といったキャッチフレーズやキーワードを設定し、SNS による情報発信や位置情報、検索ワードと連動した WEB 広告などが有効である。

日本人、外国人に関わらず大阪、京都への訪問者がもうひとつ観光地を巡りたい時に使う検索手段として、上述した SNS 等での WEB 検索利用が一般的傾向であり「ひょうごフィールドパビリオン」の認定を受けた観光資源について、積極的に WEB 等による広報活動を実施されたい。

2) インバウンド獲得

インバウンド誘致において、令和 4(2022)年度に宝塚市国際観光協会が市内で実施した「ファムトリップ」は一定の手応えがあったと聞いている。例えば、外国人に人気の「カップヌードル・ミュージアム」と個別連携し、市内の「フィールドパビリオン」との相互送客もインバウンド誘致・獲得に有効と考えられる。

加えて「タンサンと湯のまちのルーツさがし」「夢をさがしに、宝塚 ～手塚治虫のメッセージ」を体感し、そのグッズを手にした観光客が広告塔となり「フィールドパビリオン」の広告効果が発揮されるような目標設定（入館者数等）を開示のうえ、仕掛けづくりを検討・実施されたい。

上記の取り組みと併せて、来訪者が市内のさらなる魅力を発見し、回遊する仕組みとして「QRコード」を利用した広報活動や誘導看板の多言語化、多言語対応への事業者支援、また、市内各所において WIFI 設置の拡充を実施されたい。市内での消費喚起施策についても同時に実施し、相乗効果に繋がりたい。

(2) 企業活動並びに行政事務におけるデジタル化の加速化

【要望理由】

コロナ禍の影響による新しいライフスタイルへの転換や人手不足の深刻化などにより、中小・小規模事業者においては生産性向上・業務効率化に資するデジタル活用が急務である。一方で、コスト面・人材面での制約も多く、その取り組みは道半ばであるため、次の点に取り組まれない。

【要望事項】

1) デジタル促進支援

インボイス制度の導入とともに経過措置が取られてきた「改正電子帳簿保存法」が施行されることになり、企業の対応にはもはや余裕がない。

ついては、これら対応を含んだ IT 導入補助金の継続・拡充や IT 導入支援事業者による採択事業へのフォローアップの充実など、業務プロセスのデジタル化促進への支援を強化するよう国等の関係機関に働きかけられたい。

2) 行政手続等のデジタル化促進

市の手続きのさらなるデジタル化、手数料や駐車場料金のキャッシュレス化等に取り組まれない。

(3) 次世代を担う産業育成への取り組みの強化

【要望理由】

次世代の産業育成を図るため、「ひょうご経済・雇用戦略推進会議」では成長産業として水素等新エネルギー、環境、健康医療、航空・ドローン・空飛ぶクルマ、半導体、ロボットなどの分野が定められている。県下の産業界からは、産業立地条例の改正による新たな投資を促進する施策等を兵庫県へ求める声が上がっている。

【要望事項】

「宝塚市産業振興ビジョン」の将来目標とされている「創造性に富むこれまでになかったモノ・サービスが創出されることで、宝塚に新たな魅力が生

まれる姿」や、「宝塚市商工業振興計画」に盛り込まれている「本市の地域産業資源や文化芸術資源、ブランド力を活用して（中略）新しい商品・製品やサービスが次々と生み出されること…」を実現するための具体的政策立案を推進されたい。

（４）まちの賑わいや人口流出抑制に資する地域商業の活性化

【要望理由】

地域商業は、かつては地域コミュニティの中核として、まちの賑わい創出や住民の生活様式に深く根差した存在であったが、ネット通販の普及やコロナ禍により厳しい経営環境にさらされている。令和 6（2024）年度は、市制 70 周年、手塚治虫記念館開館 30 周年、宝塚歌劇 110 周年の記念すべきいわゆる“トリプル周年”である。この好機を捉えた新たな施策により、地域の賑わいと魅力が一層増すことに期待が寄せられている。

【要望事項】

賑わいと魅力づくり、市街地回遊性向上、コミュニティの維持、市民生活支援を図るため、商店会等の団体による集客イベント（花火やプロジェクション・マッピング等を活かしたイベントやキッチンカー誘致、マルシェの拡大等）の開催支援や空き店舗への出店支援等の拡充を要望する。また、市制 70 周年の好機に、ふるさと納税の返礼品について、さらなる情報発信の多様化・強化をされたい。

Ⅱ．商工会議所における経営相談・指導体制維持・強化

【要望理由】

当所では、経営指導員 5 名、経営支援員 2 名が、小規模事業者を対象とした経営改善普及事業にあたり、経営相談・指導業務を行っている。近年は、「伴走型支援」への転換に伴い、相談内容の多様化や 1 事業所あたりの対応時間増加が、従来に増して顕著となっている。

それに加え、コロナ禍、物価高騰等は、地域経済に未曾有の損害・影響を与えた。コロナ禍は、感染症法上の分類が変更され、社会・経済活動上は一定の収束を見たものの、エネルギー・資源・原材料価格の高騰等が追い打ちをかけ、またいわゆるコロナ禍における融資の返済が始まることで、市内事業者の経営状況はまだまだ苦しい状況が続くとみられ、相談件

数も高い水準のままであることが予想される。

当所においても、経営指導員・経営支援員による支援だけでなく、宝塚市物価高騰等対応小規模事業者等応援一時支援金の事務局受託も含め、一般職員も事業者への支援を積極的に行い、この難局を乗り越えようと呼びかけてきた。経営指導員・経営支援員の人件費の一部は、兵庫県の地域経済活性化支援費補助金で充当しているが、実際には一般職員も相談対応を余儀なくされている。

小規模事業者の課題への専門的かつ多角的な対応が迫られている中、今後質の高い経営相談・指導の遂行能力及び意欲を持つ人材を確保し、かつその雇用を維持するには、人件費にかかる補助単価の引き上げが必要であり、兵庫県商工会議所連合会から兵庫県に要望している。

【要望事項】

市との協働による産業労働施策の推進につき必要な支援をお願いしたい。

Ⅲ．市内事業者の持続的で健全な発展に配慮した公共事業発注

【要望理由】

市内建設業界並びに関連業界は、地域経済や雇用への貢献のみならず、災害復旧対策等において重要な役割を果たしてきた。宝塚市の公共事業において予てより、市内産業振興の観点から適正な入札執行、市内業者の受注機会が拡大するよう要望し、令和5(2023)年度には計2回、担当部署と建設業界の現状や要望の背景についてご説明、意見交換する場を持つことができ、感謝している。

しかし、これまでの要望事項について、具体的な改善策への展望は未だ見えず、加えて、昨今のエネルギー・原材料の価格高騰、建築技能者不足、インボイス制度、時間外労働時間の上限規制など、建設業界は強い逆風にさらされ、小規模・零細建設業者にとっては廃業の危機でもある。市内事業者の経営努力が必要なことは重々承知しているが、再度、下記要望事項についてさらなる検討、改善をいただきたく要望する。

【要望事項】

1)「変動型入札制度」について

宝塚市においては、かねてより「変動型入札制度」を採用されている

が、最低制限価格が兵庫県下の各市町村に比べ極端に低くなる傾向があり、契約においてはダンピングに陥っているとも云える状況が散見される。については市内事業者の持続的で健全な発展に配慮いただき、変動型入札制度の廃止や、公共工事契約制度運用連絡協議会のモデルに準じた適正水準で受注可能な入札制度の構築など、近隣他市と比べて同水準となる制度変更を切に要望する。

2) 建築工事の設計に伴う情報公開、積算内容の開示

入札における透明性・公平性を確保する観点から、宝塚市情報公開条例に基づき、建築工事の設計に伴う情報公開、積算内容の開示を要望する。

3) 発注業務における市場実勢価格の速やかな設計価格への反映

公共工事をはじめ全ての発注業務についての品質確保と担い手の育成、関連業界の健全かつ持続的な成長・発展を図るべく、労務費、資材費等の市場実勢価格に沿った適正な設計価格の設定に努められるとともに、特に高騰している資材・燃料費については、単価の設定に特段の配慮を願いたい。

4) 地元業者への優先発注

市内業界団体等と十分に意見交換され工事の規模や量、発注工種も含めた総合的なバランスに配慮しつつ、地元事業者に対する優先的かつ継続的な発注、また、工事発注に限らず、地元事業者が参入できるよう分離・分割発注を徹底されたい。

特に、植木産業関連の発注については、千年の歴史ある植木産地を守り、育成する観点から、地元事業者への優先発注に特段の配慮をされたい。

IV. 都市機能の維持・強化

【要望理由】

国道 176 号線「名塩道路」の整備が急速に進み、「尼宝線」中国道宝塚 IC 周辺の整備も完了間近であり、歓迎すべきことではあるが、一方で、通過車両も含め当市への多くの流入車両の増加が見込まれ、市内主要道路への負荷増が予想される。しかし、従来から慢性的に渋滞している「武庫川渡河部」を含め、市内主要道路渋滞個所の改善には対応出来ていないのが

現状である。

インフラの機能強化や整備促進は、公共事業による生産や雇用、消費などの経済活動の創出、経済の拡大に効果があるだけでなく、整備された社会資本により、移動時間の短縮による生産性の向上や地域経済の発展、また、減災、復興復旧促進にも大きな効果がある。

「宝塚市都市計画道路整備プログラム」の着実な実施をはじめ、都市機能の維持と一層の強化が必要と考える。

【要望事項】

1) 国道 176 号線と「伊子志旭町線」について

国道 176 号線歌劇場前、宮の町、宝塚警察署前、小浜交差点の渋滞緩和対策の検討、実施を強く要望する。昨年の宝塚市の回答では、令和 6

(2024) 年以降の後期着手予定の都市計画道路「伊子志旭町線」の完成により、解決していくとのことだが、早くて令和 6 (2024) 年に着手予定の「伊子志旭町線」の検討状況、実施予定についてお示し願いたい。

2) 道路整備における具体的改善箇所

県道中野・中筋線（中筋 2 丁目交差点を含む）など市内主要道路、及び交差点の一部改良（右折レーン設置、白線の明瞭化など）について、市民・事業者が少しでも渋滞解消が実感できる道路整備をより強力に推進されるよう要望する。

昨年の宝塚市の回答では、中筋 2 丁目交差点改良を含む「都市計画道路中筋伊丹線事業」が「阪神北地域社会基盤整備プログラム」に位置付けられているとのことだが、道路整備には予算や期間を要する為、まずは重点整備・改善箇所として要望している工事の実施計画や進捗状況について、定点観測的に報告の上、市民・事業者の理解と納得感が得られるよう配慮されたい。

3) 事業継続性に関わる社会資本の整備

渋滞の解消や都市防災機能の充実のため、「宝塚市都市計画道路整備プログラム」の着実な実施のほか、橋梁などの道路構造物の維持管理、河川やため池の改修、洪水・土砂災害に対する防災力強化について、ハザードマップなどの情報から頻度・影響度等を勘案の上、優先順位を定め地域企業の事業継続性に関わる災害リスクの低減など、必要な社会資本整備に取り組まれない。

以上